

日独共同大学院プログラムの終了時評価結果

領域（分科、細目）	化学（基礎化学、有機化学）
日本側実施機関名	名古屋大学大学院理学研究科
日本側コーディネーター （職・氏名）	教授・巽 和行
プロジェクト名	複雑系機能物質の化学に関する共同指導プログラム
実施期間	平成 19 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日
ドイツ側実施機関名	ミュンスター大学化学薬学部

1. これまでの交流を通じて得られた成果

共同課程の整備状況、継続的協力関係の構築状況、教育研究効果についての評価。

評 価
☐ 十分成果があった。 ☒ 概ね成果があった。 ☐ ある程度成果があった。 ☐ ほとんど成果が見られなかった。
コメント
当該プロジェクトの実施にあたり、入学金、授業料等については、学生交換に関する覚書により、自国の大学に支払うものとされ、派遣院生の負担増は免除されている。 また、共同課程として、共同大学院ラボラトリーコース、共同大学院メンターコース、共同大学院コア化学コース（有機化学、無機化学、物理化学）を編成し、複数年次において相互派遣を計画通り実施した。その中で、若手教員を派遣し、英語による講義を担当させたり、課程修了時期が派遣によって、不利にはならないよう当該プログラムに参加の院生に柔軟に対応することなどを通して、我が国とドイツの当該大学間における継続的な協力関係が形成されたと判断される。 一方で、教育研究効果としては、交流の人数の割には、当該プロジェクトでこそその成果に乏しい面があるが、複雑系機能物質の化学に関する当該プロジェクトの優れた成果が、既に研究成果の発表リストにも大きく現れており、高水準の博士論文の提出や共同論文の印刷公表が順次発表されることが期待される。

2. プロジェクトの実施状況

対象分野の深化・発展、コーディネーター及び参加教員の取り組み状況、教育研究環境の整備、申請経費の合理性についての評価。

評 価
☐ 非常に効果的に実施された。 ☒ 概ね効果的に実施された。 ☐ ある程度効果的に実施された。 ☐ 効果的に実施されたとは言えない。
コメント 化学実験の安全性に関する日本側の整備については、防護眼鏡の装着の徹底指導や実験室の排気条件の改善を行うなど、当該プロジェクトの開始を機に、このような基本的な事柄の改善がなされた。 また、参加教員の取り組み状況などを顧みても対象分野は概ね効果的に深化・発展したと判断される。 特に、参加教員が共同大学院コースのメンターや両国で開催された共同セミナー等の運営を積極的に行ったことは大いに評価される。 共同セミナーについては、年2回、名古屋及びミュンスターで交互に開催され、いずれも毎回100名以上の参加者を得て、複雑系機能物質の化学に関する学術報告を中心に活発に行われた。 なお、滞在中の宿舍等の貸与が双方の大学にとって、容易ではないにもかかわらず、お互いに大学関連の宿舍を利用できたことは、派遣学生にとって経済的に幸いであり、経費についても、適切に執行されたと判断される。

3. 今後の展望

事業趣旨との整合性、実施計画の妥当性についての評価。

評 価
☐ 大いに期待できる。 ☒ 概ね期待できる。 ☐ 一層の努力が必要である。 ☐ 期待できない。
コメント
共同カリキュラムはある程度整備済みであり、共同研究も着実に進んでいる。 一方、柔軟な単位認定作業が行われたものと推定されるものの、単位の相互交換が実際に実施されたか等、双方向の共同大学院運営等について不明な部分が多く、事業趣旨との整合性に説得力を欠く。 今後の目標は、これまでの実績に基づき、やや分野を拡大して、それをさらに深化させることが設定されており、これまでの研究業績や学術交流における成果を基盤として、更なる成果が見込まれる。 しかし、全体的には継続的な計画に見受けられ、特段の新しさが見えず、既にこのように所期の目的を達成し軌道に乗ったプログラムを、ほぼ同じ内容で更に2年間延長して継続する必要性については、むしろ懐疑的である。

4. 総合的評価（書面評価）

評 価
☐ 当初の目標は想定以上に達成されており、ぜひプロジェクトを継続させるべきである。 ☒ 当初の目標は想定どおり達成されており、プロジェクトを継続させるべきである。 ☐ 当初の目標はある程度達成されており、実施計画を一部見直した上でプロジェクトを継続させるべきである。 ☐ 当初の目標がほとんど達成されておらず、プロジェクトを継続させるべきではない。
コメント
日独間で大学院学生・教職員の交流を推進する体制を整備した点は評価でき、今後の目標は、これまでの実績に基づきそれをさらに深化させることが設定されている。 しかし、当該プロジェクトの継続による大学院の組織的共同運営における特段の新鮮さが見えず、また、同時に進行する複数の国際化プログラムとの相違点が明確ではない。 各学術分野で数多くの小規模な両国間交流がある中で、当該プロジェクトにあるような大規模で組織的なものは新しく、共同カリキュラムの改訂整備が既に終了し、プロジェクトの遂行により継続的な協力関係が確立してきていることを踏まえると、その先導的な役割は立派に達成され、ある一分野における共同大学院プログラムの始動段階は終えたと見なすのが相当である。 一つの分野、一つの共同関係に長く固定すべきではなく、既に成果が得られたこの段階で、むしろ、他機関、他分野の活性化のために、その成果と手法を次期のプロジェクトに伝える役割を担うことが期待される。